

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年11月27日

尼崎機械金属健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	74080
組合名称	尼崎機械金属健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

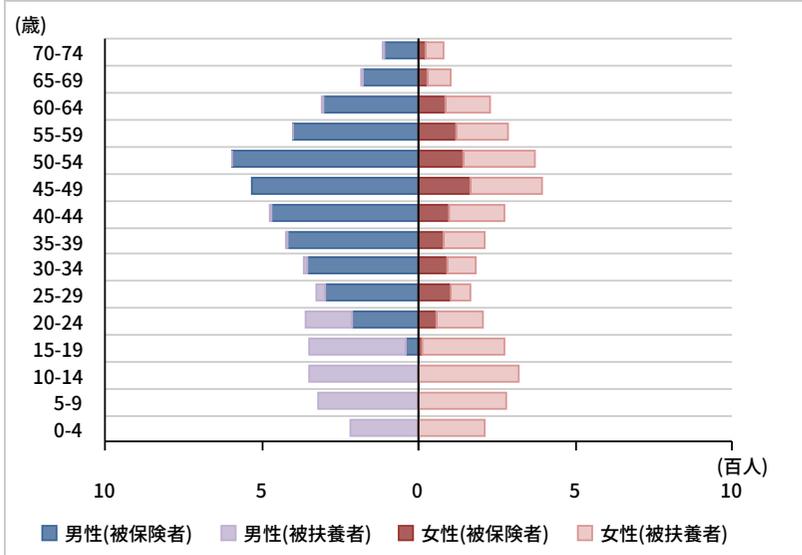
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,901名 男性79.6% (平均年齢45.31歳) * 女性20.4% (平均年齢44.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	8,885名	-名	-名
適用事業所数	129カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	129カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	101.2%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,017 / 4,138 = 72.9 %	
	被保険者	2,669 / 3,084 = 86.5 %	
	被扶養者	348 / 1,054 = 33.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	57 / 677 = 8.4 %	
	被保険者	53 / 647 = 8.2 %	
	被扶養者	4 / 30 = 13.3 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,121	637	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,573	321	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	7,522	1,535	-	-	-	-
	疾病予防費	41,082	8,382	-	-	-	-
	体育奨励費	810	165	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,383	282	-	-	-	-
	小計 …a	55,491	11,322	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,755,895	562,313	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.01		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	42人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	209人	25～29	299人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	354人	35～39	415人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	470人	45～49	529人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	597人	55～59	398人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	303人	65～69	177人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	109人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	57人	25～29	105人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	89人	35～39	81人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	97人	45～49	163人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	142人	55～59	118人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	88人	65～69	27人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	22人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	220人	5～9	321人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	346人	15～19	306人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	151人	25～29	28人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	11人	35～39	8人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	209人	5～9	278人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	318人	15～19	264人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	146人	25～29	61人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	90人	35～39	133人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	178人	45～49	226人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	230人	55～59	165人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	140人	65～69	77人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	56人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 当健保組合は、機械及び機械部品の製造又は加工を主たる業とする事業所で構成される総合健保である。加入事業所は、零細・中小事業者が多く、被保険者20人未満の事業所が全体の約6割を占めている。
- 加入者数は被保険者4,901人、被扶養者3,984人、被扶養率0.81である。
- 被保険者の平均年齢は45.23歳である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・被扶養者の健診受診率が改善されない。
- ・がん検診の受診率が低い。
- ・人間ドック、歯科健診は受診者が固定化されている。
- ・保健指導後の改善率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	パンフレット等の配布
保健指導宣伝	健康経営サポート事業
保健指導宣伝	育児情報誌等の配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	特定保健指導実施率向上対策
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知
保健指導宣伝	医療費適正化通知
保健指導宣伝	感染症対策事業（被扶養者）
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	健康アプリを利用した健康増進事業
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	胃検診
疾病予防	大腸検診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	歯科健診
疾病予防	全国巡回レディース健診
疾病予防	前期高齢者向け電話保健指導
疾病予防	重症化予防対策電話保健指導
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	禁煙サポート
体育奨励	体育奨励（水泳プール等の利用）
その他	保養所の利用（宿泊）
予算措置なし	家庭常備薬の有償斡旋

事業主の取組

1	定期健康診断、特定および特殊業務健診
---	--------------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	機関誌発行	加入者への情報発信(年2回)による健康意識の醸成。	全て	男女	16~74	加入者全員	1,250	機関誌発行:年2回(4月・10月)。	加入者に保健事業や健保組合の事業方針、財政状況を伝えている。	・読ませる工夫不足。 ・家族との情報共有が不明。	2
	2,5	パンフレット等の配布	加入者への情報発信による健康意識の醸成。	全て	男女	16~74	加入者全員	100	・各種セミナー開催案内(3セミナー) ・ルネサンスキャンペーン(2回)。 ・マイナンバー関係(2回)。	・健康保険組合連合会発行のものを活用することで、安価で事業実施できる。 ・機関紙、HPの活用により幅広い広報が実施できた。	・セミナー等への参加率が不明。 ・被扶養者への働きかけが十分でない。	2
	1,2,5	健康経営サポート事業	コラボヘルスの推進を図るため、健康経営宣言事業所を増やす。	全て	男女	0~74	その他	100	・スコアリングレポート・事業所別レポート 発送:4月。 ・健康経営宣言事業所数=25事業所	事業所別レポートを新たに作成・配布することで、健康経営への関心度が増した。	健康経営宣言制度の認知が不十分(特に小規模事業所)。	2
	2,5	育児情報誌等の配布	対象者への情報発信(一年間)によるメンタルケアを含めたヘルスリテラシーの向上。	全て	男女	16~74	加入者全員	150	・毎月発送。 ・送付済者=34人。	・出産育児一時金等の申請とリンクさせているため、迅速な配布が可能となった。 ・男性育児取得促進冊子を配布した。	どれだけ読まれているかが不明。	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	・特定健診の受診率向上。 ・被保険者の健康維持、重症化予防。	全て	男女	40~74	被保険者	318	対象者:3,084人。 受診者:2,669人。 受診率:86.5%。	健診データ(XML)の提出勧奨。	未受診者の把握(理由を含め)ができていない。	4
	3	特定健診(被扶養者)	・特定健診の受診率向上。 ・被扶養者の健康維持、重症化予防。	全て	男女	40~74	被扶養者	1,478	対象者:1,054人。 受診者:348人。 受診率:33.0%。	・受診券配布時に全国平均との比較数値(受診率・疾病別医療費等)を周知。 ・共同事業(協会けんぽ)による集合健診を実施。	・対象者の健診事業に対する理解不足。 ・健診内容への不満(オプション検診の広報不足)。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	・特定保健指導実施率の向上。 ・利用者の重症化予防(健康改善)。	全て	男女	40~74	基準該当者	191	対象者:677人。 利用者:57人。 受診率:8.4%。	・事業主への協力依頼(加算減算制度内容の周知徹底)を強化。 ・遠隔指導の実施の推進。	対象者の特定保健指導制度に対する理解不足(工夫が必要)。	1
保健指導宣伝	4	特定保健指導実施率向上対策	・特定保健指導の参加率向上。 ・加入者の健康維持、重症化予防。	全て	男女	40~74	基準該当者	57	次年度にインセンティブ付与。	事業内容の広報により、途中脱落者の防止に寄与している。	対象者の特定保健指導制度に対する理解不足(工夫が必要)。	4
	8	医療費のお知らせ	・医療機関等からの医療費請求の確認、健康・医療に対する意識の醸成。	全て	男女	0~74	加入者全員	1,234	発送時期:2月。 通知通知数:4,904枚。	・確定申告に利用できるよう作成、配布(2月配布に変更)。 ・統合通知とした。	・費用対効果の検証等が不可。	4
	7	ジェネリック医薬品促進通知	・患者の自己負担額の軽減。 ・薬剤支給費を抑制。	全て	男女	0~74	加入者全員	0	・統合通知発送月:2月。 ・通知数:2,239枚。 ・切替率:79.7% (事業費は「医療費のお知らせ」に計上)	・業務委託業者の変更により詳細の効果分析が可能となる。 ・統合通知とすることで、医療費との関連性が「見える化」できる。	順調に切替率を伸ばしているが頭打ちの感あり、さらなる工夫が必要(通知回数、対象等の再考)。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	4	医療費適正化通知	・適正受診行動への理解度を深める。 ・将来外来医療費と薬剤支給額の減。	全て	男女	16～74	基準該当者	548	・統合通知発送月：2月。 ・通知数：281枚。	・業務委託により効果分析が可能となった。 ・統合通知と同時配付することで、医療費との関連性が「見える化」できる。	適正な受診・服薬行動の認識が乏しいため、広報等の強化が必要。	1
	2,5	感染症対策事業(被扶養者)	家庭における対策強化によるウイルス性感染症にかかる医療費の抑制。	全て	男女	3～12	被扶養者	1,759	・キャンペーン期間：12月～1月。 ・対象者：1,227人。 ・参加者：431人。	・インセンティブの付与により目標達成者が多かった。 ・家族で取り組めるリーフレット等を作成した。 ・新型コロナウイルス感染症対策にも寄与できた。	・継続させる工夫が必要。	4
	8	健康者表彰	・健康意識の向上に寄与(被表彰者増)。	全て	男女	16～74	被保険者	2,137	被表彰者=523人。	被表彰者にかかる被扶養者の特定健診受診を表彰要件に追加し、健康維持への意識向上を図った。	被表彰者以外の加入者への事業実施目的等の周知不足。	3
	2,5	健康アプリを利用した健康増進事業	イベントへの参加率向上により、生活習慣改善への意識変容・行動変容を促進する。	全て	男女	18～74	加入者全員	531	・リポーンマジック 実施時期：7月～9月、参加者：96人 ・ウォーキングイベント 実施時期：10月～11月、参加者：320人	・広報の強化(参加勧奨案内) ・インセンティブの幅広い付与。	・スマホ等による参加登録方法への徹底した周知が必要。 ・利用者の固定化。	2
	3	生活習慣病予防健診	・被保険者の健康維持、重症化予防。 ・特定健診の受診率向上。	全て	男女	16～74	加入者全員	8,901	受診者数 ・35歳及び40歳以上：2,253人。 ・その他：1,174人。	・健診制度の広報(周知)強化。 ・事業所巡回での受診を推奨(健診実施機関への出張最低費用を負担)。	健診結果の提供に関して徹底できていない事業所が存在する(特に契約期間以外での受診者)。	4
	3	胃検診	・胃検診の受診率向上 ・胃がんの早期発見による重症化の予防。	全て	男女	30～74	加入者全員	199	受診者数：213人。	生活習慣病予防健診との同時受診を推奨(健診機関の出張費用負担、契約機関以外の受診にも補助金支給)。	受診率が低い(受診に向けた広報等の強化を要す)。	2
	3	大腸検診	・大腸がん検診の受診率向上。 ・大腸がんの早期発見による重症化の予防。	全て	男女	30～74	加入者全員	420	受診者数 ・被保険者：368人。 ・被扶養者：11人。	契約機関を増やし受診環境を整備した。	被扶養者の受診率が低い(受診に向けた広報等の強化を要す)。	2
	3	婦人科健診	・婦人科健診の受診率向上。 ・乳・子宮がんの早期発見による重症化の予防。	全て	女性	30～74	加入者全員	736	受診者数 ・被保険者：69人。 ・被扶養者：49人。	・人間ドックと同時受診を推奨。 ・契約機関以外の受診にも補助金支給。	・受診率が低い(受診に向けた広報等の強化を要す)。	1
	3	人間ドック	・人間ドックの受診率向上。 ・加入者の健康維持、重症化予防。	全て	男女	30～74	加入者全員	19,191	受診者数 ・被保険者：417人。 ・被扶養者：58人。	・被扶養者に対する受診案内時の広報内容の充実(加算減算制度説明、医療費等の全国平均との比較数値等)。 ・受診勧奨(勸奨文書)の実施(被扶養者)。	・自己負担額が高い(補助金額の検討を要する)。 ・被扶養者における新型コロナウイルス感染拡大による受診控え。	1
	3	脳ドック	・脳ドックの受診率向上。 ・脳血管疾患の早期発見による重症化の予防。	全て	男女	30～74	加入者全員	962	・被保険者：47人。 ・被扶養者：5人。	契約機関の拡充。	自己負担額が高い(補助金額の検討を要する)。	1
	3,4	歯科健診	・むし歯・歯周病予防や疾病の早期発見。 ・将来医療費の削減。	全て	男女	0～74	加入者全員	453	・実施時期：8月～2月。 ・受診者：67人。	・実施会場を増やす等、受診環境の整備を図った。 ・加入者全員への広報実施により予防意識を向上させた。	・都道府県により会場数が偏在。 ・受診者の固定化。	2
	3	全国巡回レディース健診	・特定健診の受診率向上。 ・被保険者者の健康維持、重症化予防。	全て	男女	40～74	被扶養者	1,263	受診者数 ・基本健診：134人。 ・胃検診：14人。 ・大腸がん検診：37人。	・特定保健指導(初回面談)の同時実施を可能とした。 ・共同開催により利便性の良い会場で実施。 ・受診勧奨(文書)の実施。	・実施要領への理解不足(広報に工夫を要す)。 ・受診者の固定化。	2
	4	前期高齢者向け電話保健指導	・被扶養者の将来の健康生活確保。 ・前期高齢者納付金の削減。	全て	男女	64～64	被扶養者	195	・対象者：17人。 ・参加者：6人。	・指導参加機会を容易とするため電話による指導実施。 ・生活習慣改善からアプローチすることによる指導内容の充実。	将来の健康問題への危機感不足(知識・意識の醸成が必要)。	3
4	重症化予防対策電話保健指導	・早期受診による重症化(生活習慣病関連)の予防。 ・将来医療費の削減。	全て	男女	40～74	基準該当者	0	・対象者：731人。 ・参加者：244人。 ・通院定着者：156人。	・指導参加機会を容易とするためタブレット等による遠隔指導実施。 ・生活習慣改善からアプローチすることによる指導内容の充実。	重症化への危機感不足(知識・意識の醸成が必要)。	2	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	8	インフルエンザ予防接種	・重症化予防による医療費削減。 ・加入者の健康維持。	全て	男女	0～74	加入者全員	5,257	接種者：2,680人。	・補助金支給額および支給人数枠の拡大。 ・新型コロナウイルス感染予防との関連性を広報。	予防接種の必要性に対する意識不足（広報に工夫を要す）。	2
	5	禁煙サポート	・健保連のサポート事業に参画 ・禁煙することで肺がん等の発症リスクを減少させるとともに重症化予防を図る。 ・将来医療費の削減。	全て	男女	20～74	加入者全員	0	・参加者：2人。 ・成功（見込）者：1人。	喫煙対策に寄与。	喫煙と健康リスクの関連等の広報不足。	1
体育奨励	8	体育奨励（水泳プール等の利用）	加入員の健康保持増進。	全て	男女	0～74	加入者全員	1,102	利用者数 ・プール＝559人 ・スケート＝11人 ・スキー＝28人	・共同事業による安価での契約。 ・新たにスキー場と契約した。	課題及び阻害要因 ・利用者が片寄り傾向、契約施設等の見直し等を要する。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による契約施設が減（夏季施設：コロナ前の6施設が4施設）。	4
その他	8	保養所の利用（宿泊）	加入員の健康保持増進。	全て	男女	0～74	加入者全員	1,170	利用者数 ・被保険者：284人。 ・被扶養者：212人。	特になし。	・利用者が片寄り傾向、広報の強化等を要する。	3
予算措置なし	8	家庭常備薬の有償斡旋	加入員の日常の健康管理及び応急への対応支援。	全て	男女	16～74	加入者全員	0	申込人数 ・7月：628人。 ・11月：614人。 ・2月：503人。 ・歯磨き用品（9月）：27人。	・特別価格での斡旋。 ・歯磨き用品斡旋は機関紙と同封し周知。 ・感染症拡大の影響による健康意識の高まり。	利用者の片寄り。	4

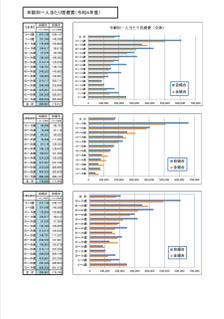
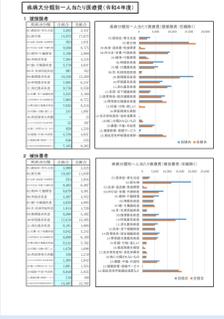
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断、特定および特殊業務健診	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	16～(上限なし)	-	-	健診受診率100%を目指す	無

STEP 1-3 基本分析

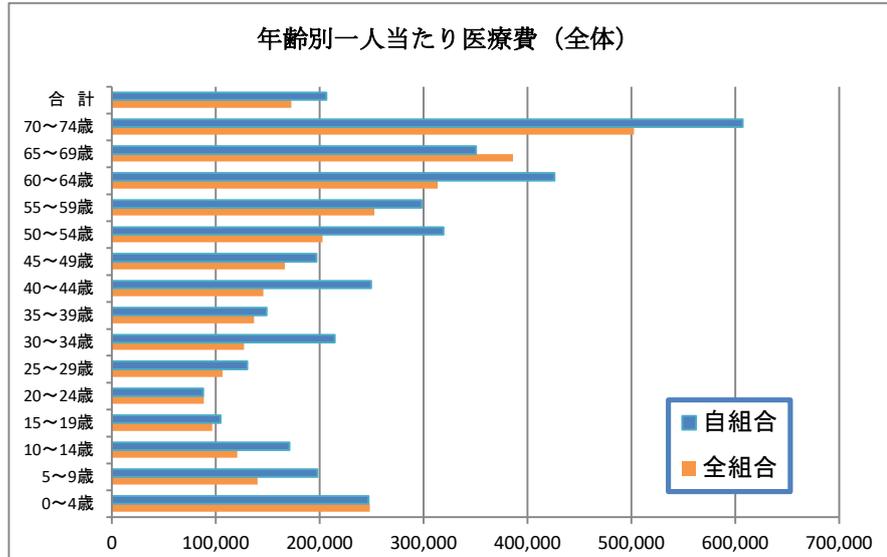
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年齢別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費総額が高い。 ・40歳を超えると全国平均を上回る傾向が顕著となる。
イ		疾病大分類別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	被保険者で「循環器系疾患」、被扶養者では「新生物」が突出している。
ウ		生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費	医療費・患者数分析	高血圧症にかかる医療費が突出しており、重症化により「心疾患」、「脳血管障害」の医療費が増高している。

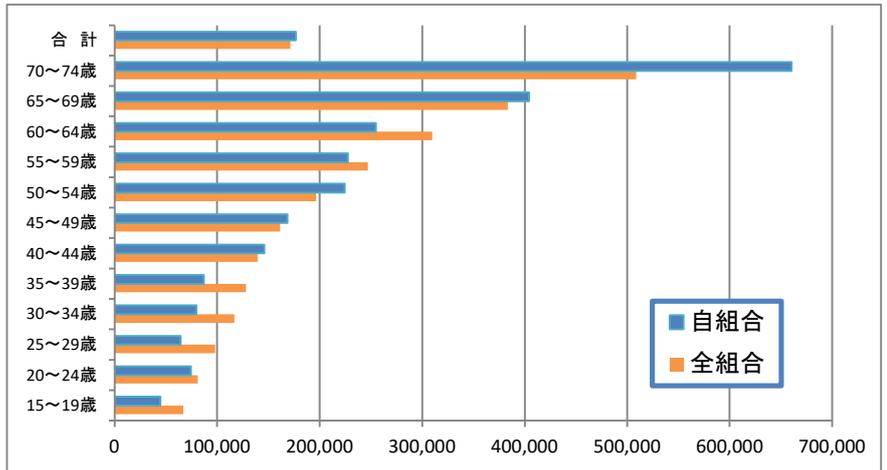
工		特定健診実施率	特定健診分析	特に被扶養者にかかる実施率の低さが課題である。
才		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	被保険者・被扶養者ともに全国平均より大きく下回っている。
力		内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率（被保険者）	特定保健指導分析	40歳から54歳までの内臓脂肪症候群該当者減少率の低さが将来の重症化の一因になっていると考えられる。
幺		内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率（被扶養者）	特定健診分析	40歳から54歳までの内臓脂肪症候群該当者減少率の低さが将来の重症化の一因になっていると考えられる。

年齢別一人当たり医療費(令和4年度)

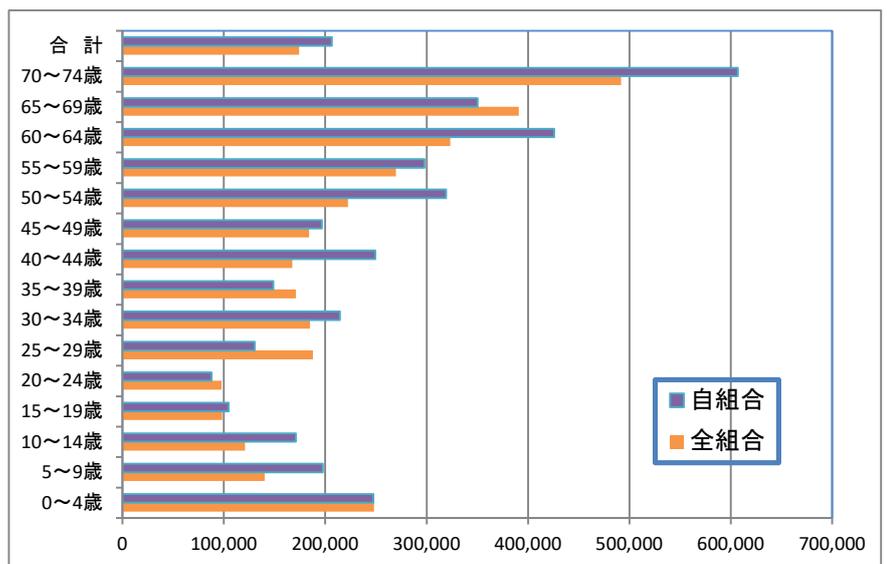
【全体】	自組合	全組合
	1人当たり医療費	1人当たり医療費
0～4歳	247,148	248,127
5～9歳	197,546	140,388
10～14歳	170,959	120,668
15～19歳	104,617	96,619
20～24歳	87,870	88,595
25～29歳	130,305	106,593
30～34歳	214,414	126,936
35～39歳	148,791	136,723
40～44歳	249,522	145,602
45～49歳	196,803	166,401
50～54歳	319,117	202,711
55～59歳	298,059	252,699
60～64歳	425,861	313,390
65～69歳	350,308	385,951
70～74歳	606,954	502,404
合計	206,601	172,517



【被保険者】	自組合	全組合
	1人当たり医療費	1人当たり医療費
15～19歳	44,834	66,753
20～24歳	74,458	81,116
25～29歳	64,321	98,033
30～34歳	79,834	117,032
35～39歳	87,119	128,353
40～44歳	146,126	139,443
45～49歳	168,637	161,268
50～54歳	224,526	196,590
55～59歳	227,587	247,240
60～64歳	255,036	309,895
65～69歳	404,255	383,820
70～74歳	660,280	508,747
合計	176,800	171,406



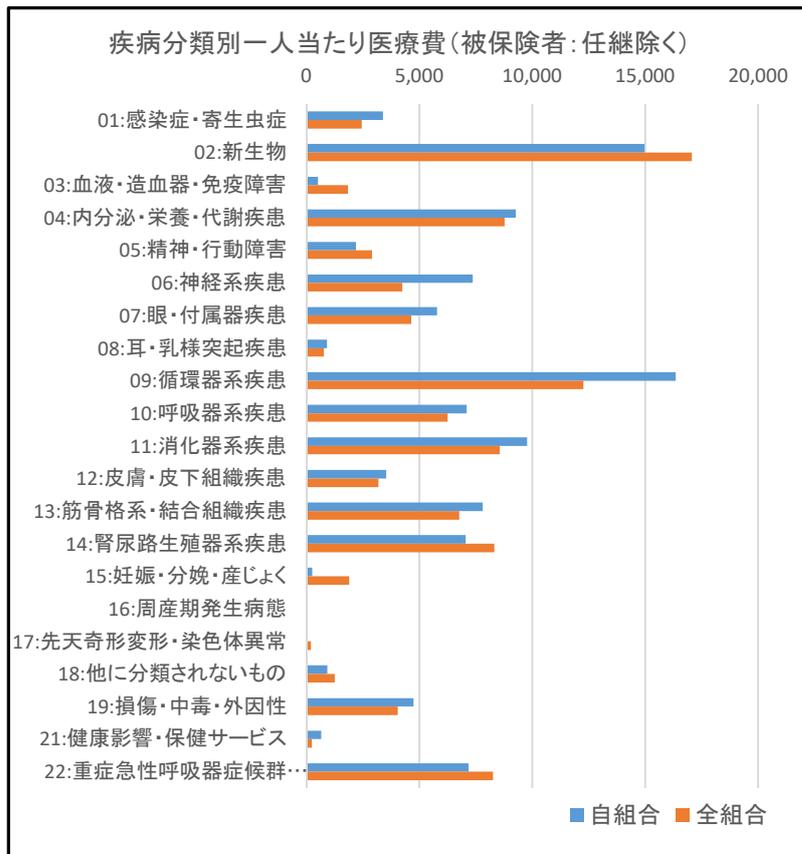
【被扶養者】	自組合	全組合
	1人当たり医療費	1人当たり医療費
0～4歳	247,148	248,127
5～9歳	197,546	140,388
10～14歳	170,959	120,668
15～19歳	104,617	98,312
20～24歳	87,870	97,834
25～29歳	130,305	188,000
30～34歳	214,414	184,843
35～39歳	148,791	171,037
40～44歳	249,522	167,401
45～49歳	196,803	183,870
50～54歳	319,117	222,289
55～59歳	298,059	269,740
60～64歳	425,861	323,395
65～69歳	350,308	390,683
70～74歳	606,954	491,670
合計	206,601	174,108



疾病大分類別一人当たり医療費(令和4年度)

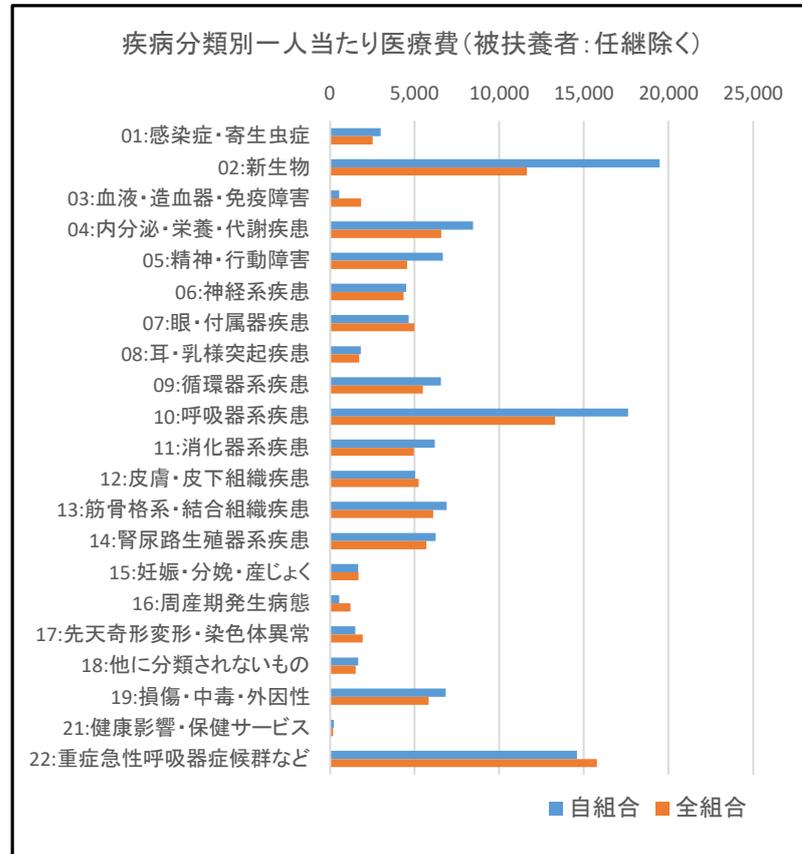
1 被保険者

疾病19分類	自組合	全組合
01:感染症・寄生虫症	3,383	2,447
02:新生物	14,973	17,073
03:血液・造血器・免疫障害	503	1,831
04:内分泌・栄養・代謝疾患	9,280	8,775
05:精神・行動障害	2,190	2,909
06:神経系疾患	7,365	4,245
07:眼・付属器疾患	5,779	4,637
08:耳・乳様突起疾患	907	762
09:循環器系疾患	16,356	12,269
10:呼吸器系疾患	7,095	6,247
11:消化器系疾患	9,776	8,558
12:皮膚・皮下組織疾患	3,535	3,189
13:筋骨格系・結合組織疾患	7,805	6,772
14:腎尿路生殖器系疾患	7,055	8,316
15:妊娠・分娩・産じょく	247	1,887
16:周産期発生病態	3	13
17:先天奇形変形・染色体異常	22	197
18:他に分類されないもの	928	1,255
19:損傷・中毒・外因性	4,738	4,037
21:健康影響・保健サービス	646	235
22:重症急性呼吸器症候群など	7,183	8,263



2 被扶養者

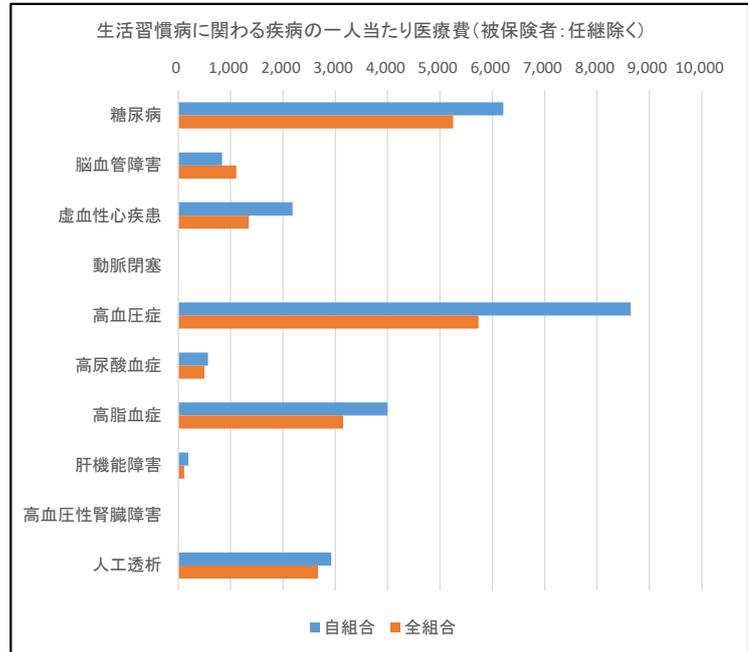
疾病19分類	自組合	全組合
01:感染症・寄生虫症	2,999	2,525
02:新生物	19,487	11,638
03:血液・造血器・免疫障害	554	1,834
04:内分泌・栄養・代謝疾患	8,465	6,567
05:精神・行動障害	6,679	4,561
06:神経系疾患	4,497	4,352
07:眼・付属器疾患	4,658	4,993
08:耳・乳様突起疾患	1,814	1,730
09:循環器系疾患	6,560	5,492
10:呼吸器系疾患	17,618	13,305
11:消化器系疾患	6,191	4,968
12:皮膚・皮下組織疾患	5,042	5,243
13:筋骨格系・結合組織疾患	6,890	6,100
14:腎尿路生殖器系疾患	6,242	5,702
15:妊娠・分娩・産じょく	1,670	1,698
16:周産期発生病態	550	1,219
17:先天奇形変形・染色体異常	1,505	1,943
18:他に分類されないもの	1,661	1,524
19:損傷・中毒・外因性	6,849	5,833
21:健康影響・保健サービス	218	180
22:重症急性呼吸器症候群など	14,587	15,783



生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費(令和4年度)

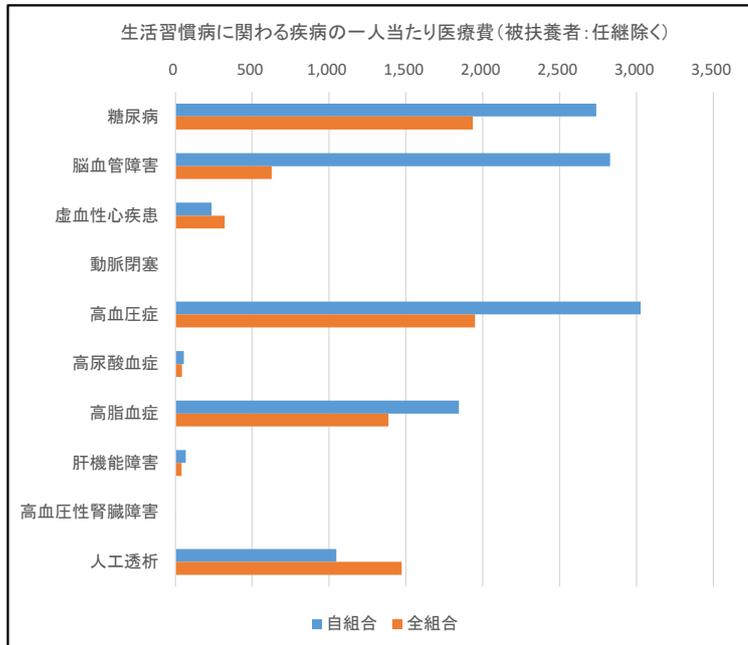
1 被保険者

	自組合	全組合
糖尿病	6,211	5,251
脳血管障害	841	1,107
虚血性心疾患	2,186	1,351
動脈閉塞	0	2
高血圧症	8,645	5,737
高尿酸血症	566	500
高脂血症	3,995	3,146
肝機能障害	196	109
高血圧性腎臓障害	1	3
人工透析	2,922	2,666



2 被扶養者

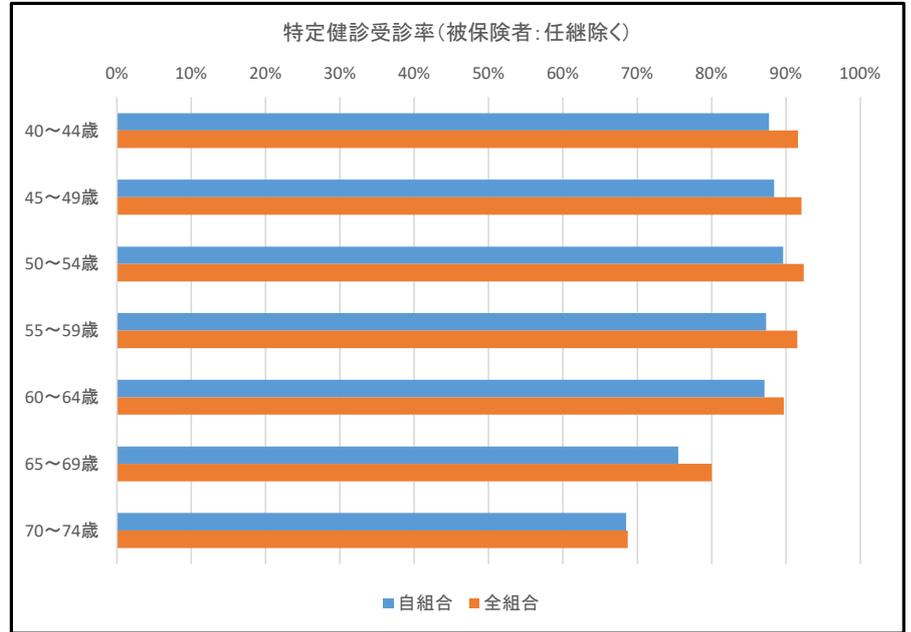
	自組合	全組合
糖尿病	2,739	1,936
脳血管障害	2,829	626
虚血性心疾患	236	320
動脈閉塞	0	0
高血圧症	3,026	1,949
高尿酸血症	55	43
高脂血症	1,843	1,386
肝機能障害	69	41
高血圧性腎臓障害	0	2
人工透析	1,046	1,473



特定健診実施率(令和4年度)

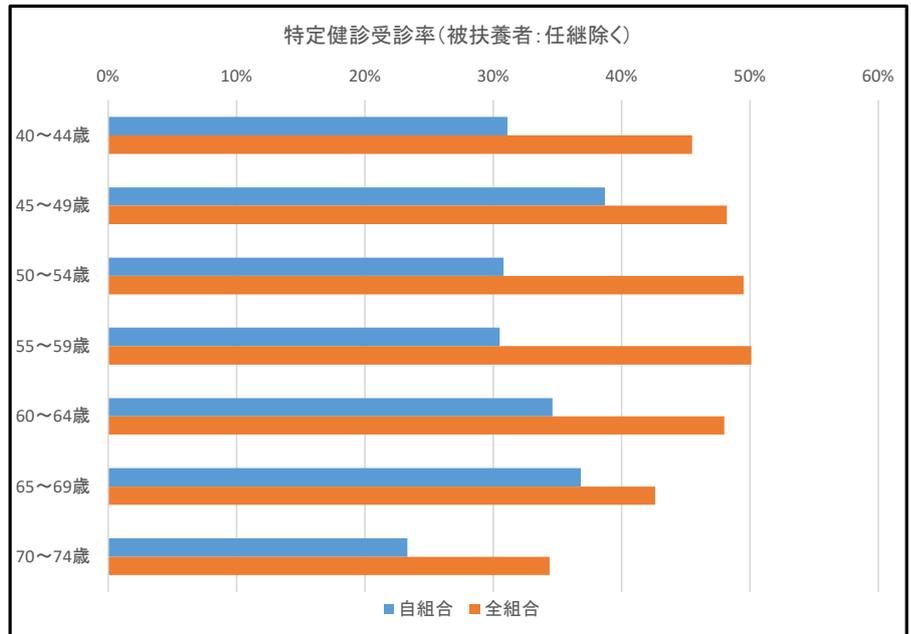
1 被保険者

年齢区分	自組合	全組合
40～44歳	87.7%	91.6%
45～49歳	88.4%	92.1%
50～54歳	89.6%	92.4%
55～59歳	87.3%	91.5%
60～64歳	87.1%	89.7%
65～69歳	75.5%	80.0%
70～74歳	68.5%	68.7%



2 被扶養者

年齢区分	自組合	全組合
40～44歳	31.1%	45.5%
45～49歳	38.7%	48.2%
50～54歳	30.8%	49.5%
55～59歳	30.5%	50.1%
60～64歳	34.6%	48.0%
65～69歳	36.8%	42.6%
70～74歳	23.3%	34.4%

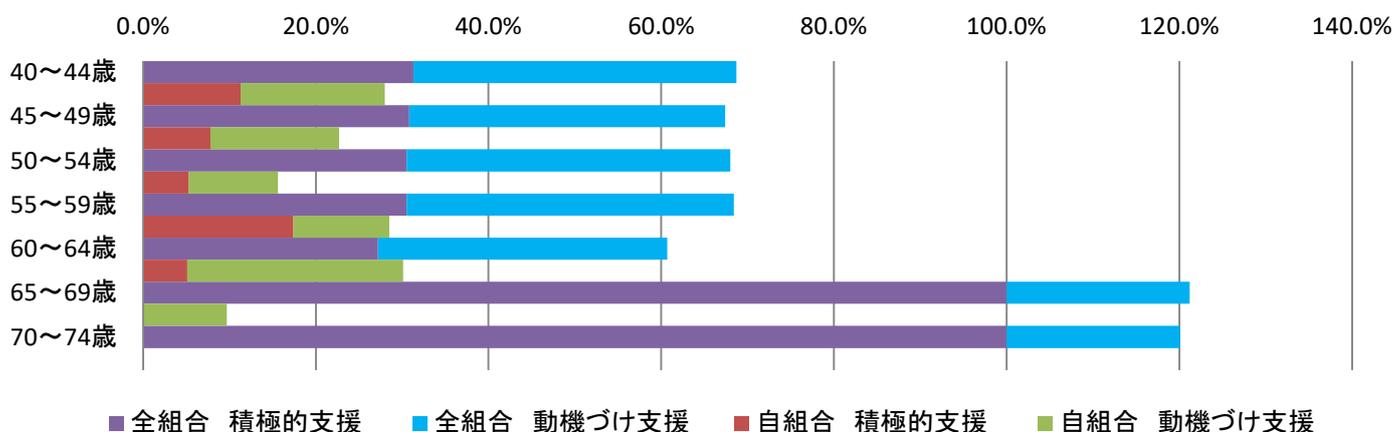


特定保健指導実施率(令和4年度)

1 被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全組合 積極的支援	31.3%	30.8%	30.5%	30.5%	27.2%	100.0%	100.0%
全組合 動機づけ支援	37.4%	36.6%	37.5%	37.9%	33.5%	21.2%	20.1%
自組合 積極的支援	11.3%	7.8%	5.3%	17.4%	5.1%	該当なし	該当なし
自組合 動機づけ支援	16.7%	14.9%	10.3%	11.1%	25.0%	9.7%	0.0%

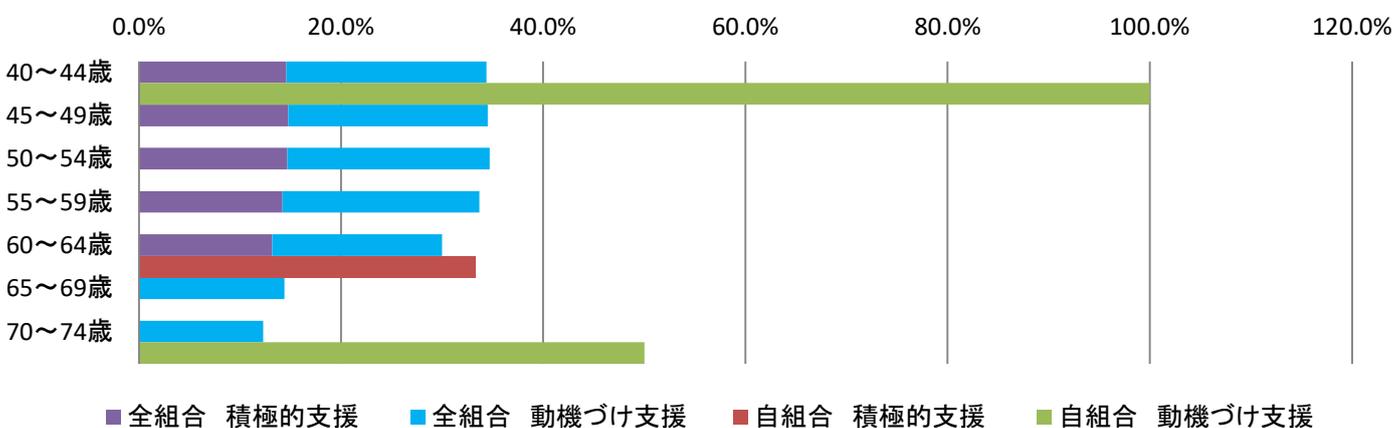
特定保健指導実施率(被保険者:任継除く)



2 被扶養者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全組合 積極的支援	14.6%	14.8%	14.7%	14.2%	13.2%	0.0%	0.0%
全組合 動機づけ支援	19.8%	19.7%	20.0%	19.5%	16.8%	14.4%	12.3%
自組合 積極的支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	該当なし	該当なし
自組合 動機づけ支援	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

特定保健指導実施率(被扶養者:任継除く)

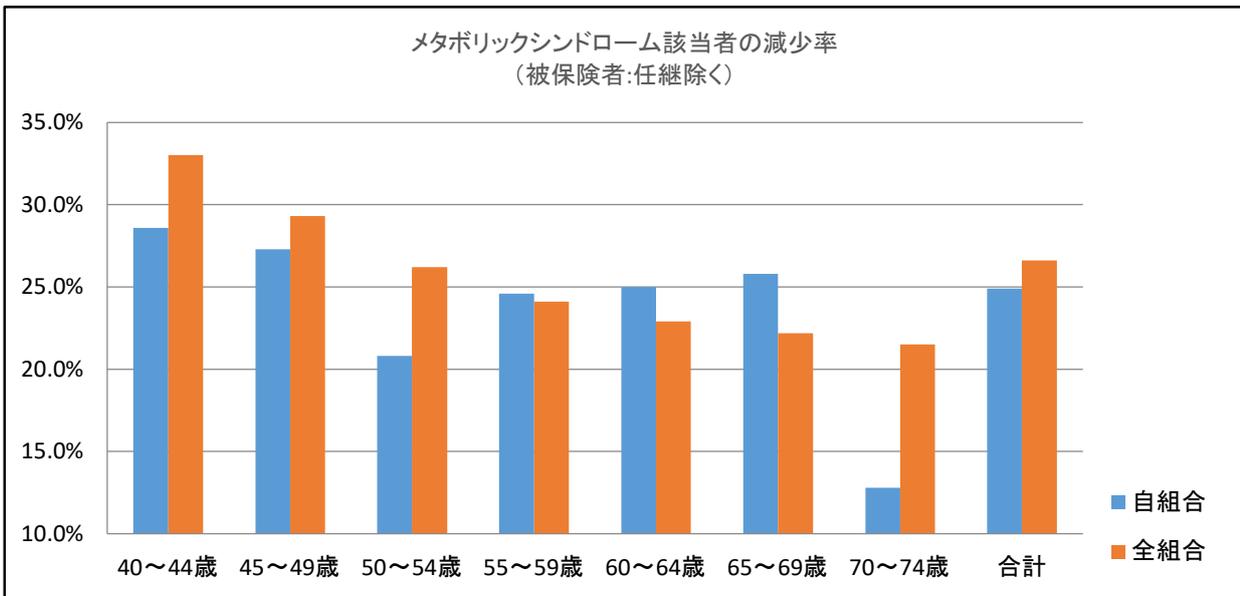


内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率(令和4年度)

1 被保険者

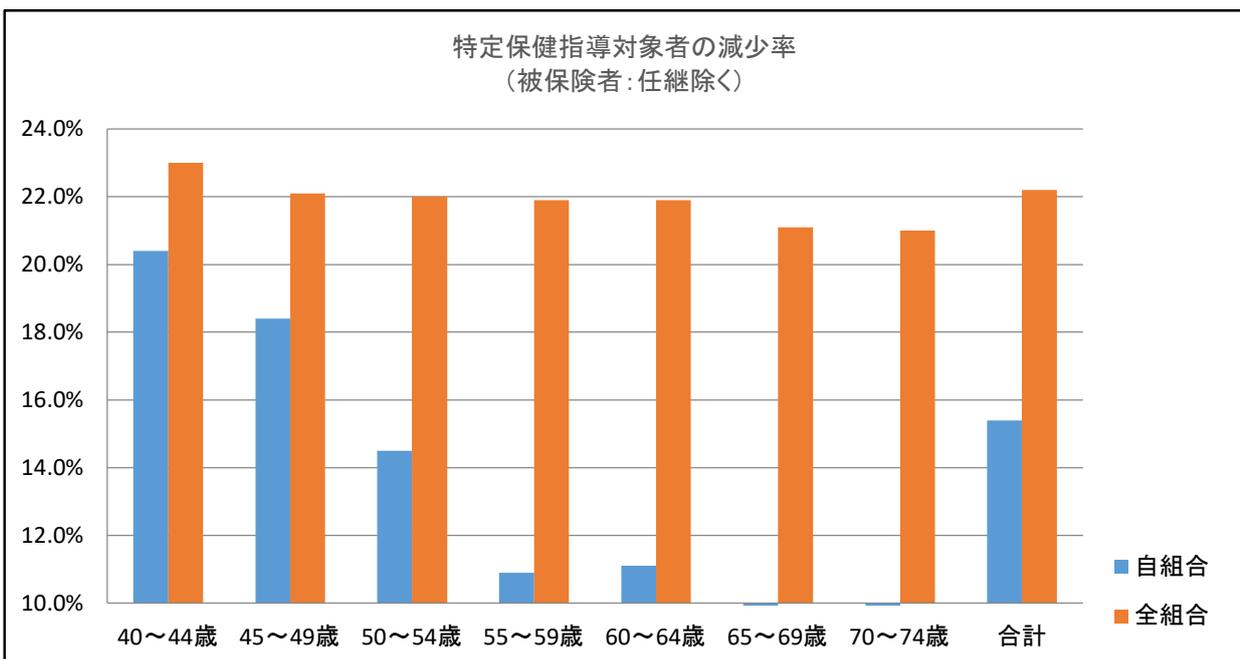
(1) 内臓脂肪症候群該当者の減少率

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
自組合	28.6%	27.3%	20.8%	24.6%	25.0%	25.8%	12.8%	24.9%
全組合	33.0%	29.3%	26.2%	24.1%	22.9%	22.2%	21.5%	26.6%



(2) 特定保健指導対象者の減少率

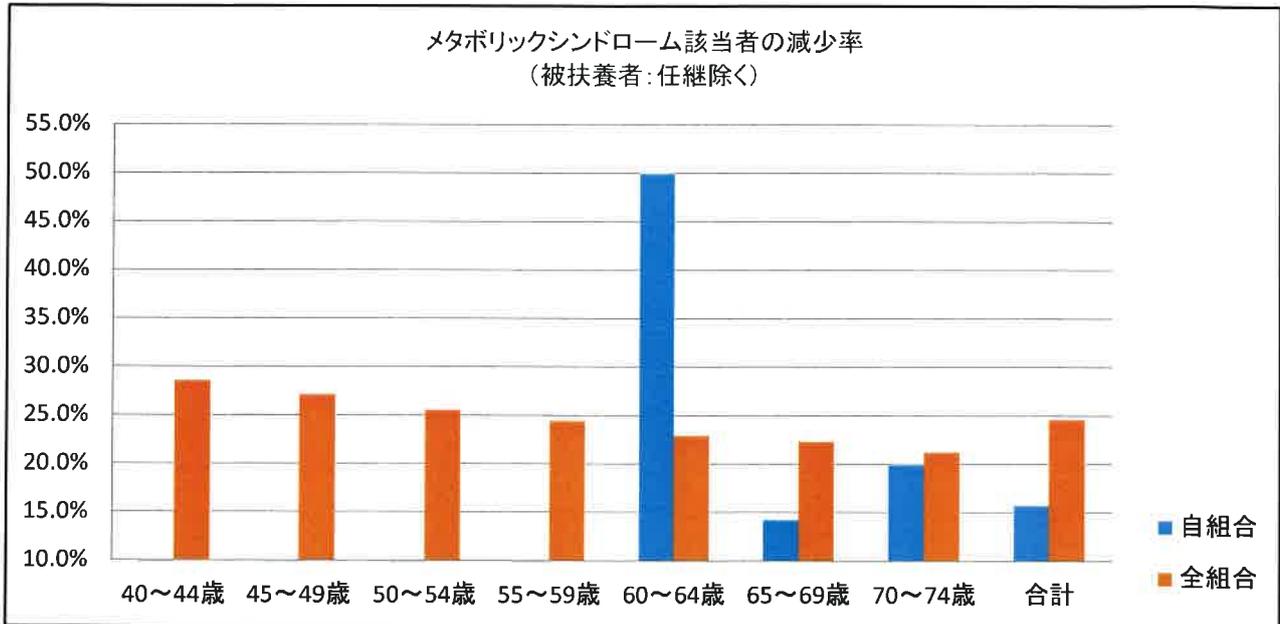
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
自組合	20.4%	18.4%	14.5%	10.9%	11.1%	5.3%	0.0%	15.4%
全組合	23.0%	22.1%	22.0%	21.9%	21.9%	21.1%	21.0%	22.2%



2 被扶養者

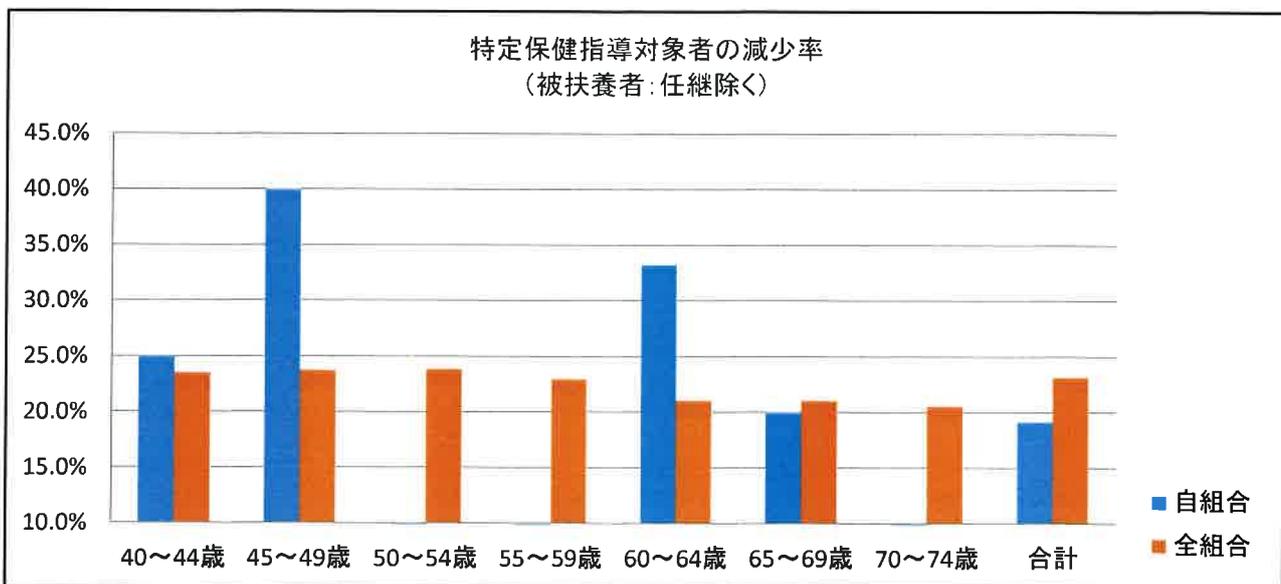
(1) 内臓脂肪症候群該当者の減少率

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
自組合	該当なし	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	14.3%	20.0%	15.8%
全組合	28.6%	27.2%	25.6%	24.5%	23.0%	22.4%	21.3%	24.7%



(2) 特定保健指導対象者の減少率

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	合計
自組合	25.0%	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	19.2%
全組合	23.5%	23.8%	23.9%	23.0%	21.1%	21.1%	20.6%	23.2%



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者にかかる医療費は、前期高齢者納付金額に影響することからも、前期高齢者に対する対策を講じる。 ・40歳代、50歳代の加入者割合が高いことから同年代に対する対策（重症化予防）を講じる。 	✓
2	イ, ウ, カ	被保険者にかかる疾病別一人当たり医療費において「循環器系疾患」を筆頭に生活習慣病に関わる疾病が全国平均を大きく上回っている。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病関連対策として重症化リスクに着目した保健指導（受診勧奨）を実施する必要がある。 	✓
3	イ, ウ	被扶養者にかかる疾病別一人当たり医療費において「新生物」が全国平均を大きく上回っている。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期予防の観点から、がん検診の受診（実施）率の向上が不可欠。 ・市町村のがん検診との関連を含めて受診勧奨する必要がある。 	✓
4	エ	特定健診の受診率が低い（特に被扶養者）。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者（特に被扶養者）の健診に対する理解不足の解消。 ・被扶養者にかかる受診環境の整備。 	✓
5	オ, カ, キ	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の実施率が低い。 ・特定保健指導対象者の減少率が低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の保健指導に対する理解不足の解消。 ・実施環境の整備、拡大。 ・特に50歳以上の被保険者へのポピュレーションアプローチの強化。 	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	65歳以上の加入割合が全国平均より高い構造となっている。	➔	将来の国全体の医療費の動向や健康寿命等も周知する必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	広報事業において重点事業との関連性が低い。	➔	医療費適正化対策の一環として各事業を推進していく必要がある。
2	保健事業参加（利用）者の固定化等、偏りが大きい。	➔	ポピュレーションアプローチを強化する必要がある。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 生活習慣病に関する疾病における「循環器系疾患」にかかる重症疾患への一人当たり医療費を低減させることを目的とする。
- 「新生物」への早期発見、早期治療をの推進を図る。
- そのために、重症化を防止する事業および健診事業を拡充する。

事業全体の目標

- ハイリスク者の発生を防ぐため、特定保健指導実施率を向上させる。
- 「循環器系疾患」および「新生物」の一人当たり医療費を全国平均まで低減させる。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	パンフレット等の配布
保健指導宣伝	健康経営サポート事業
保健指導宣伝	育児情報誌等の配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	特定保健指導実施率向上対策
保健指導宣伝	感染症対策事業（被扶養者）
保健指導宣伝	健康管理アプリを利用した健康づくり
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知
保健指導宣伝	医療費適正化通知
疾病予防	健康診断（生活習慣病予防健診）
疾病予防	胃検診
疾病予防	大腸検診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	全国巡回健診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	前期高齢者向け電話保健指導
疾病予防	重症化予防対策電話保健指導
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	水泳プールの利用
体育奨励	アイススケート・スキー場の利用
その他	保養所の利用（宿泊）
予算措置なし	家庭常備薬の有償斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							

特定保健指導実施率(【実績値】11.3% 【目標値】令和6年度：13.3% 令和7年度：16.0% 令和8年度：19.1% 令和9年度：22.3% 令和10年度：25.7% 令和11年度：30.1%)令和5年度末=11.3%													特定保健指導対象者数の減少率(【実績値】18.7% 【目標値】令和6年度：18.8% 令和7年度：19.3% 令和8年度：20.0% 令和9年度：20.7% 令和10年度：21.4% 令和11年度：22.0%)・特定保健指導対象者数の減少率を全国平均(令和4年度)の22.0%以上 ・令和5年度末=18.7%								
保健指導宣伝	4	既存	特定保健指導実施率向上対策	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,エ	・特定保健指導終了者に対して、インセンティブとして記念品を贈呈。	シ	特定保健指導の案内時に事業内容を周知。	前年度の特定保健指導終了者に対して、インセンティブとして記念品を贈呈。	100	100	100	100	100	100	・特定保健指導の参加率向上。 ・加入者の健康維持、重症化予防。	・特定保健指導の実施率が低い。 ・特定保健指導対象者の減少率が低い。
	付与率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)令和5年度終了者=79人。													特定保健指導実施率(【実績値】11.3% 【目標値】令和6年度：13.3% 令和7年度：16.0% 令和8年度：19.1% 令和9年度：22.3% 令和10年度：25.7% 令和11年度：30.1%)・参加の促進(特定保健指導事業目標実施率(30.0%以上)に寄与)。 ・令和5年度末=11.3%							
	2,5	既存	感染症対策事業(被扶養者)	全て	男女	0～74	被扶養者	1	ア,キ,ク	・リーフレット配布による広報の実施 ・キャンペーンの実施(3～9歳)	シ	・業務委託契約および補助金制度を活用して感染予防対策の強化と意識の向上を図る。	増大するウイルス性感染症対策として、小児を対象に予防対策の実践と意識の向上を目的にキャンペーンを実施する。	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	家庭における対策強化によるウイルス性感染症にかかる医療費の抑制。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。
	参加率(【実績値】35.0% 【目標値】令和6年度：36.0% 令和7年度：37.0% 令和8年度：38.0% 令和9年度：39.0% 令和10年度：40.0% 令和11年度：41.0%)-													来レセプト(6歳未満)の件数減率(【実績値】0.4% 【目標値】令和6年度：0.5% 令和7年度：0.5% 令和8年度：0.5% 令和9年度：0.5% 令和10年度：0.5% 令和11年度：0.5%)・前年12月～1月請求分からの減件数率。 ・令和5年度=1,771件							
2,5	新規	健康管理アプリを利用しての健康づくり	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	健康管理アプリの通年利用を可能とし、インセンティブ付与・イベント開催等により、利用促進を図る。	ア	・健康保険組合連合会のサポート事業に参加。 ・利用費用負担なしでの実施。	・実施要領等にかかる広報等の強化により、利用者を増やす。	0	1,000	10,000	1,000	1,000	1,000	・インセンティブの付与、イベントの開催等により利用者を増やし、生活習慣改善への意識変容・行動変容を促進する。 ・特定保健指導該当者数の減らす。	被保険者にかかる疾病別一人当たり医療費において「循環器系疾患」を筆頭に生活習慣病に関わる疾病が全国平均を大きく上回っている。	
利用人数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：230人 令和7年度：240人 令和8年度：250人 令和9年度：260人 令和10年度：270人 令和11年度：280人)業務委託業者の変更により目標値を修正													特定保健指導対象者の減少率(加入員)(【実績値】18.7% 【目標値】令和6年度：18.8% 令和7年度：19.3% 令和8年度：20.0% 令和9年度：20.7% 令和10年度：21.4% 令和11年度：22.0%)・特定保健指導対象者数の減少率を全国平均(令和4年度)の22.0%以上 ・令和5年度末=18.7%								
8	既存	健康者表彰	全て	男女	16～74	被保険者	1	ア	・表彰要件(健保証利用無し、特定健診受診)該当者へ事業主より伝達表彰。 ・インセンティブとして記念品を贈呈。	シ	・健康意識向上に寄与させるため、表彰要件の見直し(被扶養者の特定健診受診を追加)。 ・記念品選定にかかる工夫(検討)。	広報活動を強化し、被保険者の健康意識を向上及び事業主の健康経営への意識向上を図る。	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	・健康意識の向上に寄与(被表彰者増)。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
被表彰率(【実績値】7.5% 【目標値】令和6年度：7.6% 令和7年度：7.7% 令和8年度：7.8% 令和9年度：7.9% 令和10年度：8.0% 令和11年度：8.1%)被表彰者の増：令和5年度=7.5%													健康課題との関連付けを要検討。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	医療費のお知らせ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	事業所経由での配布。	シ	医療費控除制度と関連を周知。	税の確定申告時期に配布することで、医療(費)に対する意識を向上を図る。	900	900	900	900	900	900	・医療機関等からの医療費請求の確認、健康・医療に対する意識の醸成。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
通知人数(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)通知の配布(年1回)													定量的な評価ができない。(アウトカムは設定されていません)								
7	既存	ジェネリック医薬品促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ,ク	・切り替えによる自己負担額の差額を該当者へ通知。 ・情勢(国の動向)、当組合の切替率等の情報を随時、広報。	シ	・促進(差額)通知対象者の選定(疾患、年齢別等)。 ・使用お願いシールの配布等による使用促進。	促進(差額)通知、シール配布等による働きかけを強化し、切替率の向上を図る。	50	50	50	50	50	50	・患者の自己負担額の軽減。 ・薬剤支給費を抑制。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。	
通知人数(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)差額通知の配布(年1回)													切替率(【実績値】81.3% 【目標値】令和6年度：81.8% 令和7年度：82.3% 令和8年度：82.8% 令和9年度：83.4% 令和10年度：84.2% 令和11年度：85%)ジェネリック医薬品への切替促進(数量ベース切替率：85%以上)。								
													650	650	650	650	650	650			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標														
4	既存	医療費適正化通知	全て	男女	16～74	基準該当者	1	エ,キ,ク	・適正な受診行動、服薬を要する該当者（多剤・重複受診・頻回（時間外）受診・禁忌服薬）へ通知。 ・当組合の医療費の動向等を周知。	シ	適正受診、服薬の必要性をわかりやすくした通知物を作成。	統合通知と併せて通知することにより、医療費の適正化に対する意識の向上を図る。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・適正受診行動への理解度を深める。 ・将来外来医療費と薬剤支給額の減。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。							
通知人数(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)令和5年度対象者=284人。												行動変容率(【実績値】48.9% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：60%)・通知後3カ月分のレセプト情報により確認 ・令和5年度行動変容率=48.9% (評価可能人数=304人・解消者=146人)														
疾病予防	3	既存	健康診断(生活習慣病予防健診)	全て	男女	16～74	被保険者	1	イ	事業主が行う定期健診として実施。	ア,カ	・補助金制度を活用しての健診結果の収集。 ・事業主・健診機関との連携体制の構築。 ・事業所での集合受診を推奨。	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	・被保険者の健康維持、重症化予防。 ・特定健診の受診率向上。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被保険者にかかる疾病別一人当たり医療費において「循環器系疾患」を筆頭に生活習慣病に関わる疾病が全国平均を大きく上回っている。						
													実施率(【実績値】86.6% 【目標値】令和6年度：94.4% 令和7年度：95.2% 令和8年度：96.0% 令和9年度：96.9% 令和10年度：97.7% 令和11年度：98.5%)特定健診(被保険者)目標実施率(令和5年度末=86.6%)													
													特定保健指導対象者の減少率(被保険者)(【実績値】21.1% 【目標値】令和6年度：21.2% 令和7年度：21.3% 令和8年度：21.4% 令和9年度：21.5% 令和10年度：21.7% 令和11年度：21.9%)・特定保健指導対象者(被保険者)の減少率を全国平均(令和4年度)の21.9%以上 ・令和5年度末=21.1%													
3	既存	胃検診	全て	男女	30～74	被保険者	1	ウ,エ,オ	事業主が行う定期健診時に同時受診を推奨。	ア,カ	・補助金制度を利用した受診者の増。 ・罹患率、医療費等の広報による受診意欲の向上。	250	250	250	250	250	250	・胃検診の受診率向上 ・胃がんの早期発見による重症化の予防。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被扶養者にかかる疾病別一人当たり医療費において「新生物」が全国平均を大きく上回っている。							
												受診者数(【実績値】239人 【目標値】令和6年度：240人 令和7年度：245人 令和8年度：250人 令和9年度：255人 令和10年度：260人 令和11年度：265人)令和5年度=239人														
												罹患率(胃がん)(【実績値】0.470% 【目標値】令和6年度：0.467% 令和7年度：0.465% 令和8年度：0.460% 令和9年度：0.455% 令和10年度：0.450% 令和11年度：0.446%)胃がんにかかる罹患率減(5%)：令和5年度=42人/8,930人(0.470%)														
3	既存	大腸検診	全て	男女	30～74	加入者全員	1	ウ	健康診断との同時受診を推奨。	ア,カ	・補助金制度を利用した受診者の増。 ・受診環境(契約機関の選定等)の整備。 ・罹患率、医療費等の広報による受診意欲の向上。	649	649	649	649	649	649	・大腸がん検診の受診率向上。 ・大腸がんの早期発見による重症化の予防。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被扶養者にかかる疾病別一人当たり医療費において「新生物」が全国平均を大きく上回っている。							
												受診者数(【実績値】168人 【目標値】令和6年度：173人 令和7年度：178人 令和8年度：183人 令和9年度：188人 令和10年度：193人 令和11年度：198人)令和5年度=168人														
												罹患率(腸がん)(【実績値】1.041% 【目標値】令和6年度：1.036% 令和7年度：1.031% 令和8年度：1.026% 令和9年度：1.021% 令和10年度：1.016% 令和11年度：1.011%)結腸・直腸がんにかかる罹患率減(5%)：令和5年度=93人/8,930人(1.041%)														
3	既存	婦人科健診	全て	女性	30～74	加入者全員	1	ウ,エ,オ	健康診断との同時受診を推奨。	ア,カ	・補助金制度を利用した受診者の増。 ・受診環境(契約機関の選定等)の整備。 ・罹患率、医療費等の広報による受診意欲の向上。	941	941	941	941	941	941	・婦人科健診の受診率向上。 ・乳・子宮がんの早期発見による重症化の予防。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被扶養者にかかる疾病別一人当たり医療費において「新生物」が全国平均を大きく上回っている。							
												受診者数(【実績値】124人 【目標値】令和6年度：125人 令和7年度：130人 令和8年度：135人 令和9年度：140人 令和10年度：145人 令和11年度：150人)令和5年度=124人														
												罹患率(乳・子宮がん)(【実績値】1.745% 【目標値】令和6年度：1.740% 令和7年度：1.735% 令和8年度：1.730% 令和9年度：1.725% 令和10年度：1.720% 令和11年度：1.715%)乳・子宮がんにかかる罹患率減(5%)：令和5年度=63人/3,610人(1.745%)														
3	既存	人間ドック	全て	男女	30～74	加入者全員	1	イ,エ,オ	業務委託契約機関(健保連の集合契約、組合独自の契約)での受診および個人受診による選択実施。	ア,カ	・利用費用負担の軽減(補助金制度の活用)。 ・業務委託契約および補助金制度を活用しての健診結果の収集。	19,042	19,042	19,042	19,042	19,042	19,042	・人間ドックの受診率向上。 ・加入者の健康維持、重症化予防。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被扶養者にかかる疾病別一人当たり医療費において「新生物」が全国平均を大きく上回っている。							
												実施率(【実績値】74.0% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：81.0% 令和8年度：82.0% 令和9年度：83.0% 令和10年度：84.0% 令和11年度：85.0%)健診実施の促進(特定健診事業目標実施率に寄与)：令和5年度末=74.0%														
												内臓脂肪症候群該当者数の減少率(加入者)(【実績値】23.5% 【目標値】令和6年度：23.7% 令和7年度：23.9% 令和8年度：24.1% 令和9年度：24.3% 令和10年度：24.5% 令和11年度：24.6%)・内臓脂肪症候群該当者数の減少率を全国平均(令和4年度)の24.6%以上 ・令和5年度末=23.5%														
												1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	脳ドック	全て	男女	30～74	加入者全員	1	イ,エ,オ	業務委託契約機関(組合独自の契約)での受診および個人受診による選択実施。	ア,カ	・補助金制度を利用した受診者数の増。 ・罹患率、医療費等の広報による受診意欲の向上。	事業主と協力して受診の重要性を訴求するプロモーション活動を強化するとともに、補助金制度を活用(15,000円上限)し受診率の向上を図る。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・脳ドックの受診率向上。 ・脳血管疾患の早期発見による重症化の予防。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被保険者にかかる疾病別一人当たり医療費において「循環器系疾患」を筆頭に生活習慣病に関わる疾病が全国平均を大きく上回っている。
受診者数(【実績値】68人 【目標値】令和6年度:70人 令和7年度:73人 令和8年度:76人 令和9年度:79人 令和10年度:82人 令和11年度:85人)令和5年度=68人												罹患率(脳血管疾患)(【実績値】1.109% 【目標値】令和6年度:1.104% 令和7年度:1.099% 令和8年度:1.094% 令和9年度:1.089% 令和10年度:1.084% 令和11年度:1.079%)脳血管疾患にかかる罹患率減(5%):令和5年度=99人/8,930人(1.109%)								
3	既存	全国巡回健診	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,エ,オ	業務委託契約機関による全国巡回型での実施。	ア,カ	・利用費用負担の軽減(補助金制度の活用)。 ・業務委託契約および補助金制度を活用した健診結果の収集。 ・婦人科健診・胃検診・大腸がん検診の同時受診推奨。	事業主と協力して受診の重要性を訴求するプロモーション活動を強化するとともに、補助金制度の活用(9,200円上限)により受診率の向上を図る。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・特定健診の受診率向上。 ・被扶養者の健康維持、重症化予防。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被扶養者にかかる疾病別一人当たり医療費において「新生物」が全国平均を大きく上回っている。
実施率(【実績値】35.7% 【目標値】令和6年度:37% 令和7年度:38% 令和8年度:39% 令和9年度:40% 令和10年度:41% 令和11年度:42%)令和5年度末=35.7%												内臓脂肪症候群該当者数の減少率(女性)(【実績値】28.6% 【目標値】令和6年度:28.6% 令和7年度:28.6% 令和8年度:28.6% 令和9年度:28.6% 令和10年度:28.6% 令和11年度:28.6%)・内臓脂肪症候群該当者(女性)の減少率を全国平均(令和4年度)の24.6%以上 ・令和5年度末=28.6%								
3,4	既存	歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,エ,オ,ク	業務委託契約機関による会場巡回型での実施。	ウ	・近畿総合健康保険組合協議会の共同事業に参加しての実施。 ・自己負担なしでの実施	共同事業に参加しての実施、全額組合負担し受診率の向上を図る。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・むし歯・歯周病予防や疾病の早期発見。 ・将来医療費の削減。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。
受診者数(【実績値】62人の増 【目標値】令和6年度:65人 令和7年度:68人 令和8年度:71人 令和9年度:74人 令和10年度:77人 令和11年度:80人)												歯科医療費の削減額(家族)(【実績値】111万円 【目標値】令和6年度:200万円 令和7年度:200万円 令和8年度:200万円 令和9年度:200万円 令和10年度:200万円 令和11年度:200万円)令和5年度の61,948千円からの削減。								
4	既存	前期高齢者向け電話保健指導	全て	男女	64～64	被扶養者	1	エ,オ	・該当者全員に実施案内送付。 ・希望者に対し業務委託機関(保健師)により実施。	ア,ウ	・事業主への協力依頼(制度内容周知等)。 ・利用費用負担なしでの実施。 ・実施環境の整備(業務委託機関との連携強化)。	該当者全員に健康状況調査を実施。返付された問診票に基づき、保健師により電話保健指導を実施。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・被扶養者の将来の健康生活確保。 ・前期高齢者納付金の削減。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。
参加率(【実績値】34.48% 【目標値】令和6年度:36.0% 令和7年度:38.5% 令和8年度:41.0% 令和9年度:44.0% 令和10年度:47.0% 令和11年度:50.0%)参加の促進(参加率50%以上)												改善者率(【実績値】20.0% 【目標値】令和6年度:25.0% 令和7年度:30.0% 令和8年度:40.0% 令和9年度:45.0% 令和10年度:50.0% 令和11年度:60.0%)生活等改善者(健診受診、生活・意識改善等)率(60%以上)								
4	既存	重症化予防対策電話保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,ク	・基準該当者(健診結果とレセプト情報の突合により早期受診を要する者)に実施案内送付。 ・希望者に対し業務委託機関(保健師)により実施。	ア,ウ	・事業主への協力依頼(事業実施内容等周知)。 ・利用費用負担なしでの実施。 ・実施環境の整備(業務委託機関との連携強化)。	血圧、脂質、血糖値が受診勧奨値以上(健診結果)の者に実施案内送付(アンケート方式)。返付されたアンケートに基づき、保健師により電話保健指導及び受診勧奨を実施。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・早期受診による重症化(生活習慣病関連)の予防。 ・将来医療費の削減。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被保険者にかかる疾病別一人当たり医療費において「循環器系疾患」を筆頭に生活習慣病に関わる疾病が全国平均を大きく上回っている。
参加率(【実績値】41.0% 【目標値】令和6年度:42.0% 令和7年度:43.0% 令和8年度:44.0% 令和9年度:45.0% 令和10年度:46.0% 令和11年度:47.0%)参加の促進(令和5年度末=41.0%以上)												受診率(【実績値】53.4% 【目標値】令和6年度:54.0% 令和7年度:55.0% 令和8年度:56.0% 令和9年度:57.0% 令和10年度:58.0% 令和11年度:59.0%)・医療機関への新規受診(対象者の25%以上) ・令和5年度末=53.4%								
5	既存	禁煙サポート	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ス	・機関紙に記事を掲載し、周知を図り参加者を募集する。	ウ	・健康保険組合連合会のサポート事業に参加。 ・利用費用負担なしでの実施。	喫煙と肺がんリスクの関連性を中心に広報を展開し、参加者を増やす。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・健保連のサポート事業に参画 ・禁煙することで肺がん等の発症リスクを減少させるとともに重症化予防を図る。 ・将来医療費の削減。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。 被扶養者にかかる疾病別一人当たり医療費において「新生物」が全国平均を大きく上回っている。
参加者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度:5人 令和7年度:10人 令和8年度:15人 令和9年度:20人 令和10年度:25人 令和11年度:30人)・第二期累計参加者数からの増。 ・第二期=17人												禁煙成功者率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:80% 令和7年度:80% 令和8年度:80% 令和9年度:80% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)・累計禁煙成功者率の増。 ・第二期=76.5%								
												5,700								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	・個人受診により実施。 ・事業所単位での接種を推奨。	シ	・補助金制度を利用しての接種者数の増。 ・直近情勢等の広報による接種意欲の向上。	事業主と協力して接種の重要性を訴求するプロモーション活動を強化するとともに、補助金制度を活用(2,000円上限)し接種率の向上を図る。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	・重症化予防による医療費削減。 ・加入者の健康維持。	全体の一人当たり医療費が高い。特に40歳以上にかかる医療費が全国平均から突出している。	
接種者数【実績値】2,634人 【目標値】令和6年度：2,650人 令和7年度：2,660人 令和8年度：2,670人 令和9年度：2,680人 令和10年度：2,690人 令和11年度：2,700人)接種者の増：令和5年度＝2,634人												医療費(呼吸器疾患)(【実績値】1,846十万 【目標値】令和6年度：1,758十万 令和7年度：1,666十万 令和8年度：1,583十万 令和9年度：1,504十万 令和10年度：1,428十万 令和11年度：1,357十万)呼吸器系疾患にかかる医療費削減(5%)：令和5年度＝1,846十万円								
8	既存	水泳プールの利用	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	契約施設(健保連等の集合契約、組合独自の契約)で実施。	シ	・利用費用負担の軽減(補助金制度による割引利用料金を設定)。 ・契約施設からの利用結果報告。	選定施設と利用契約を結び、安価(割引料金)での利用を可能とし、利用者増を図る。	400	400	400	400	400	400	加入員の健康保持増進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用人数【実績値】715人 【目標値】令和6年度：720人 令和7年度：725人 令和8年度：730人 令和9年度：735人 令和10年度：740人 令和11年度：745人)利用者数増：令和5年度＝715人												定量的な評価ができない。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	アイススケート・スキー場の利用	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	契約施設(健保連等の集合契約)で実施。	シ	・利用費用負担の軽減(補助金制度による割引利用料金を設定)。 ・契約施設からの利用結果報告。	選定施設と利用契約を結び、安価(割引料金)での利用を可能とし、利用者増を図る。	80	80	80	80	80	80	加入員の健康保持増進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用人数【実績値】 - 【目標値】令和6年度：40人 令和7年度：42人 令和8年度：44人 令和9年度：46人 令和10年度：48人 令和11年度：50人)利用者数増：令和5年度＝34人												定量的な評価ができない。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	保養所の利用(宿泊)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	日本国内の宿泊施設を利用した場合に宿泊費の一部補助を実施。	シ	利用宿泊費用の軽減(補助金制度による実施)。	選定施設と利用契約を結び、安価(割引料金)での利用を可能とし、利用者増を図る。	1,425	1,425	1,425	1,425	1,425	1,425	加入員の健康保持増進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用人数【実績値】520人 【目標値】令和6年度：530人 令和7年度：540人 令和8年度：550人 令和9年度：560人 令和10年度：570人 令和11年度：580人)利用者数増：令和5年度＝520人。												定量的な評価ができない。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	家庭常備薬の有償斡旋	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	指定業者による特別価格での斡旋(事業所経由)。	シ	・指定業者の選定にあたっての検討(安価での斡旋)。 ・指定業者からの利用結果(分析)報告。	指定業者により常備薬の斡旋案内(年三)	0	0	0	0	0	0	加入員の日常の健康管理及び応急への対応支援。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用人数【実績値】1,758人 【目標値】令和6年度：1,765人 令和7年度：1,770人 令和8年度：1,775人 令和9年度：1,780人 令和10年度：1,785人 令和11年度：1,790人)利用者の増：令和5年度＝1,758人。												定量的な評価ができない。(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他